

## 「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」設立について

塩野義製薬株式会社、帝國製薬株式会社、テルモ株式会社、ヤンセンファーマ株式会社(50音順)の4社は、日本のがん性疼痛緩和の普及・推進を図るため、「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」を本日付で設立しましたのでお知らせいたします。

2007年4月に「がん対策基本法」が施行となり、6月に「がん対策推進基本計画」が厚生労働省より出され、それらを受けて都道府県ベースでのがん対策事業推進を目指した「都道府県がん対策推進計画」が現在作成、公表されているところです。この一連の行政の動きに伴い、がん性疼痛緩和の更なる普及についても行政、医療関係者等による取り組みが始まっています。

我が国のがん性疼痛緩和への対応が先進諸国に比べていまだ不十分と言われる状況の中、こうした取り組みが効果を上げていくためには、緩和医療を専門とする医療従事者だけではなく、がん診療に携わる臨床医やコメディカル、また広く医療関係者、患者さん・ご家族、さらに国民的なレベルの理解と協力が必要であり、様々な対象への啓発活動や教育・研修活動が必要になってくると考えられます。

こうした状況に鑑み、がん性疼痛緩和に関連する企業の社会的責任を踏まえて、医療用麻薬を製造・販売している企業有志が企業の壁を超えて、広く啓発活動を支援するコンソーシアムを設立いたしました。当コンソーシアムは、今後、我が国のがん性疼痛緩和の普及発展に貢献することを目指す企業に対して広く参加を呼びかけ、厚生労働省当局や関連学会等の活動に協力し、産学官による啓発活動を推進してまいります。

当コンソーシアムの概要は下記の通りです。

### 記

#### (会の名称)

がん性疼痛緩和推進コンソーシアム

#### (参加企業)

塩野義製薬株式会社、帝國製薬株式会社、テルモ株式会社、ヤンセンファーマ株式会社

(50音順;2008年3月31日現在)

#### (代表者)

塩野義製薬株式会社 がん疼痛克服推進部長 森田 正実

## (設立目的)

日本の全てのがん患者さんが、痛みに妨げられることなく、QOL(生活の質)を維持しながら治療に専念でき、自分らしい有意義な日常を過ごせる状況を生み出すべく、がん疼痛緩和の普及・啓発を行なう。

## (活動内容)

当面は、『オレンジバルーン活動(※1)』の支援協力と『がんの痛みのアセスメント(※2)』の普及活動を中心に取り組む。その他、以下の活動を実施する。

1. 厚生労働省がん対策推進室、国立がんセンター、日本対がん協会等との連携、及び共同啓発活動
2. がん性疼痛緩和関連の学会との連携、及び共同啓発活動
3. 啓発冊子やポスター等の作成・配布
4. その他特定の企画

## (今後の予定)

- ・2008年4月2日 コンソーシアム設立
- ・2008年5～6月 プレスセミナー (詳細は後日お知らせいたします)

## (連絡先)

大阪府中央区道修町3丁目1番8号 塩野義製薬株式会社 がん疼痛克服推進部内  
「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム 事務局」 浅井 美香  
電話(06)6209-6954(直通)

### (※1)「オレンジバルーン活動」

乳がんのピンクリボン活動のように、がんの緩和ケアに対する共同啓発活動。オレンジバルーンは「オレンジ色の風船」のことであり、ロゴマークである。本年3月に厚生労働省がん対策推進室や日本緩和医療学会が「緩和ケア」のビジュアルロゴとして「オレンジバルーン」を作成し啓発活動を開始している。(詳細は別添資料参照のこと)

### (※2)「がんの痛みのアセスメント」

がん性疼痛緩和が進まない大きな理由の一つとして、患者さんが感じられている痛みが十分に医師に伝わっていないことが挙げられる。この課題を解決するためには、痛みの程度、部位、性状、パターン等を一定の手法で測定・評価する「痛みのアセスメント」を普及させていくことが鍵になると考えられる。

以上

-当プレスリリースについての問い合わせ先-

塩野義製薬株式会社 がん疼痛克服推進部長 森田 正実 06-6209-6954

ヤンセン ファーマ株式会社 医薬広報グループ長 檜 賢治 03-4411-5964

<資料配布先:厚生労働記者会、重工業研究会、本町記者会、厚生日比谷クラブ  
大阪化学工業記者クラブ、道修町薬業記者クラブ>

## 「Orange Balloon Project について」

2007年4月厚生労働省は一般市民に対して「緩和ケアは死を待つだけのあきらめの医療」などといった誤った考え方を改め、「緩和ケア」の正しい知識を持つことを目的とした普及啓発事業の実施計画を立案しました。この事業はNPO法人日本緩和医療学会に委託され、理事会は、緩和ケア普及啓発推進班（班長：内布敦子）を設け「Orange Balloon Project」として企画し、進行中です。このプロジェクトは厚生労働省がん対策室をはじめとして、緩和ケアに関連する他の団体にもお声をかけ、今後協働しながらすすめていく予定です。

会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。下記はロゴマークです。



「がん対策基本法」が2007年4月に施行され、がん患者の療養生活の質の維持と向上を目的として、「緩和ケア」を推進していくことが定められました。しかし、2007年10月29日の毎日新聞の世論調査では、回答者2504名のうち「緩和ケア」について「知らない」と回答した人は72%という実態が明らかになっています。また、国民の30%以上がモルヒネをがん疼痛治療に使うと麻薬中毒になり寿命が縮まると考えているのが現状です（Morita et al, 2006）。医学的にはがん患者に医療用麻薬を使用した場合中毒になることはまれであり、寿命が縮まるとい根拠はないと証明されているにも関わらず、医療用麻薬に対する誤解を払拭することができていません。また、わが国の医療用麻薬の一人あたり消費量は、米国や英国と比較するとはるかに少ない量にとどまっています。

### 本事業では、

一般市民に対して『緩和ケア』の普及啓発を目的とした活動を展開します。

### 事業概要：

1. 「緩和ケア」の知識を普及するための知識媒体（掲示物、配布資料、プロモーションビデオ、Webサイト等）を作成する。
2. 作成した知識媒体を、①全国のがん診療連携拠点病院へ配布する。②キャンペーン、メディア、告機構等を活用し、一般市民への普及活動を拡大する。
3. 緩和ケア普及に関する社会的活動を行っている企業や団体と連携を図り効率よく普及を行う。

本事業のこれまでの進捗と3月末日まで予定は下記の通りです。

# 厚生労働省委託事業「H19年度がん医療における緩和ケアの意識調査等委託事業」 緩和ケア普及啓発推進班:活動実績報告

## 1. 厚生労働省の事業計画

2007年4月厚生労働省は一般市民に対して「緩和ケアは死を待つだけのあきらめの医療」などといった誤った考え方を改め、「緩和ケア」の正しい知識を持つことを目的とした普及啓発事業の実施計画を立案した。NPO法人日本緩和医療学会に本事業の委託がなされ、理事会はこれを受けて緩和ケア普及啓発推進班を設け、事業を実施することとした。

## 2. 事業推進の経緯

### 9月：委託と組織編成

厚生労働省から緩和医療学会に表記の事業委託があり、理事会と相談の上、事業執行の組織編成を行った。学会事務局と会計のしくみなど検討して整備した。

本事業の推進委員メンバー

内布敦子（委員長）	兵庫県立大学看護学部
小松浩子（副委員長）	聖路加看護大学看護学部
本家好文（副委員長）	広島県緩和ケア支援センター
林 昇甫	市立豊中市民病院外科
荒尾晴恵	兵庫県立大学看護学部
岡本左和子	ペイシェントコーディネーター
成松 恵	兵庫県立大学看護学部
川崎優子	兵庫県立大学看護学部

アドバイザー

江口研二	帝京大学医学部内科
恒藤 暁	大阪大学大学院医学系研究科緩和医療学

### 10月：情報収集と企画案作成

兵庫県立大学において、現在社会に普及されている「緩和ケア」に関するパンフレット、ポスター、リーフレット、ビデオなどを収集。類似したものが財団や国の補助金によって多数制作され、一部の地域に偏った状態で配布されている状況を把握した。

－厚生労働省がん対策室、日本緩和医療学会理事会（10.20）との意見のすり合わせ

－「平成19年度戦略研究課題緩和ケアプログラムによる地域介入研究」（主任研究者：江口研二）の中で行われている調査結果、制作物等を把握し、本事業と重複しないよう調整した。

例）制作物：リーフレット、ポスター（連続シリーズで9枚）、冊子、DVD（20～30分程度）、調査結果：緩和ケアの認知度（n=3111）

## 11月：委託業者の選定および調整

2社の見積もり後、委託業者は株式会社ファーマインターナショナルに決定した。  
事業内容について、国内外の専門家にコンサルテーションを依頼し、方向性を検討した。

## 12月：事業内容の決定

委託業者との調整を行い、厚生労働省がん対策室との調整（12・27）後、今年度の事業内容を検討した。

また、医療関連企業数社により「がん疼痛治療推進コンソーシアム」が計画されつつあるとのことで、本事業とのコラボレーションについて、塩野義製薬株式会社がん疼痛克服推進部の担当者より提案があった（12・26）。→理事会および厚生労働省がん対策室と調整して、普及活動にどのような形で協力をいただくかを検討した。

## 1月～2月：制作するコンテンツの最終調整

推進委員で作成した事業内容（各コンテンツ）について、厚生労働省がん対策室（1・31）および日本緩和医療学会理事会（1.26）に最終確認を行い、以下の通り決定した。

- ・ 本事業を長期計画で達成するため「Orange Balloon Project」を設立しロゴを作成
- ・ 「緩和ケア」普及のためのポスター（A2）、リーフレット（A4両面）を作成。ポスターには、緩和ケアのロゴを大きく掲載し、Webサイトの紹介としてURLを記載。リーフレットには、ポスターの内容と合わせて裏面に緩和ケアの考え方を文面で記載。
- ・ 子どもへの「緩和ケア」普及を目的として、イベント時に配布できるようピンバッジ、風船を作成
- ・ 30秒のプロモーションビデオを、2本の制作。①「Orange Balloon Project」の概要について、②「痛みのコントロール」について
- ・ Webサイト「緩和ケア.net」の制作。本サイトは、緩和ケア関連のすぐれたホームページへのポータル网站的役割が果たせるよう、さまざまな情報を掲載。サイトには、「緩和ケアとは」「News紹介」「制作物の紹介（ダウンロード・視覚可）」「参考資料（パンフレット）紹介」「緩和ケア関連施設・団体紹介」のページを作成し、一般市民が緩和ケアについて理解が深められるようなコンテンツを掲載
- ・ 今回の制作物もこちらからダウンロード可能。（URL:www.kanwacare.net）。

## 3月：コンテンツの印刷、全国への発送、厚生労働省の広報室（プレスリリース）、Webサイト「緩和ケア.net」URL: <http://www.kanwacare.net/> Open

- ・ 本事業の制作物を以下の団体へ郵送し、一般市民への配布協力を依頼した。  
「がん診療連携拠点病院 356箇所」「各都道府県がん対策関連部署 47箇所」  
「日本医師会 48箇所」「日本薬剤師会 48箇所」「日本看護協会 48箇所」  
「がん医療・緩和ケア関連団体 17箇所」「プレス用：厚生労働省広報室報道係 89部」

### <今後の予定>

- ・ 4月 3大疾病展（神戸展）への出展 4月19日～5月11日 会場：神戸国際展示場
- ・ 5月 医療関連企業数社による「がん疼痛治療推進コンソーシアム」との協同－  
塩野義製薬啓発 TV-CM に OBP のロゴマークを挿入
- ・ 7月 第13回日本緩和医療学会総会への出展
- ・ 10月 日本ホスピス緩和ケア協会企画の緩和ケア週間との連携